

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月5日

【事業年度】 第38期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社スペース名古屋支店
(名古屋市西区那古野二丁目2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年3月30日に提出いたしました第38期有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

役員報酬の内容

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

関連当事者情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

役員報酬の内容

(訂正前)

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額	
取締役	13人	150,990千円	
監査役	4人	25,282千円	(うち社外監査役 2人 4,800千円)
合計	17人	176,272千円	

- (注) 1 上記の取締役の支給人員には、平成21年3月30日開催の第37期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 2 上記の他、使用人兼務役員に対する使用人給与相当額(賞与含む)を次のとおり支給しております。
使用人兼務役員：73,091千円
- 3 上記の他、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額19,250千円(取締役11名、監査役4名)があります。
- 4 上記の他、平成21年3月30日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して17,060千円支給しております。
- 5 取締役の報酬限度額は株主総会決議(平成19年3月29日定時株主総会)により、年額360,000千円以内と定められております。
- 6 監査役の報酬限度額は株主総会決議(平成19年3月29日定時株主総会)により、年額70,000千円以内と定められております。

(訂正後)

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額	
取締役	13人	168,690千円	
監査役	4人	26,832千円	(うち社外監査役 2人 4,800千円)
合計	17人	195,522千円	

- (注) 1 上記の取締役の支給人員には、平成21年3月30日開催の第37期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 2 上記の他、使用人兼務役員に対する使用人給与相当額(賞与含む)を次のとおり支給しております。
使用人兼務役員：73,091千円
- 3 上記、取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額(取締役17,700千円、監査役1,550千円)が含まれております。
- 4 上記の他、平成21年3月30日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して17,060千円支給しております。
- 5 取締役の報酬限度額は株主総会決議(平成19年3月29日定時株主総会)により、年額360,000千円以内と定められております。
- 6 監査役の報酬限度額は株主総会決議(平成19年3月29日定時株主総会)により、年額70,000千円以内と定められております。

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	40,166,814	25,853,309
売上原価		
完成工事原価	34,986,054	22,951,234
売上総利益	5,180,760	2,902,074
販売費及び一般管理費	1,777,133	1,352,476
広告宣伝費	12,674	-
役員報酬	192,000	-
給料及び手当	744,039	-
賞与引当金繰入額	12,450	-
退職給付費用	57,356	-
役員退職慰労引当金繰入額	19,730	-
法定福利費	73,675	-
福利厚生費	45,291	-
旅費及び交通費	80,132	-
通信費	13,140	-
運賃	7,823	-
研修費	13,625	-
租税公課	59,011	-
修繕費	8,352	-
保険料	21,910	-
水道光熱費	6,405	-
交際費	10,717	-
事務用消耗品費	60,456	-
採用費	22,218	-
支払手数料	134,987	-
賃借料	61,454	-
減価償却費	30,314	-
貸倒引当金繰入額	56,431	-
雑費	32,931	-
営業利益	3,403,626	1,549,598
営業外収益		
受取利息	13,429	7,694
受取配当金	22,574	18,507
受取保険料	-	23,193
その他	7,127	7,020
営業外収益合計	43,131	56,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	15,318	13,405
支払手数料	3,113	-
売上割引	34,910	25,869
その他	12,107	7,440
営業外費用合計	65,448	46,715
経常利益	3,381,309	1,559,297
特別利益		
固定資産売却益	2,171	2,414
投資有価証券売却益	2,752	518
特別利益合計	2,924	4,665
特別損失		
固定資産除売却損	3,13,098	3,10,326
投資有価証券評価損	20,700	515
事務所移転費用	18,250	-
その他	68	-
特別損失合計	52,116	10,841
税引前当期純利益	3,332,117	1,553,120
法人税、住民税及び事業税	1,364,302	679,028
法人税等調整額	326,435	28,611
法人税等合計	1,690,738	650,416
当期純利益	1,641,379	902,703

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	40,166,814	25,853,309
売上原価		
完成工事原価	34,986,054	22,951,234
売上総利益	5,180,760	2,902,074
販売費及び一般管理費	1,777,133	1,352,476
広告宣伝費	12,674	-
役員報酬	192,000	-
給料及び手当	725,739	-
賞与引当金繰入額	12,450	-
退職給付費用	57,356	-
役員退職慰労引当金繰入額	19,730	-
法定福利費	73,675	-
福利厚生費	45,291	-
旅費及び交通費	80,132	-
通信費	13,140	-
運賃	7,823	-
研修費	13,625	-
租税公課	59,011	-
修繕費	8,352	-
保険料	21,910	-
水道光熱費	6,405	-
交際費	10,717	-
事務用消耗品費	60,456	-
採用費	22,218	-
支払手数料	134,987	-
支払報酬	18,300	-
賃借料	61,454	-
減価償却費	30,314	-
貸倒引当金繰入額	56,431	-
雑費	32,931	-
営業利益	3,403,626	1,549,598
営業外収益		
受取利息	13,429	7,694
受取配当金	22,574	18,507
受取保険料	-	23,193
その他	7,127	7,020
営業外収益合計	43,131	56,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	15,318	13,405
支払手数料	3,113	-
売上割引	34,910	25,869
その他	12,107	7,440
営業外費用合計	65,448	46,715
経常利益	3,381,309	1,559,297
特別利益		
固定資産売却益	2,171	2,414
投資有価証券売却益	2,752	518
特別利益合計	2,924	4,665
特別損失		
固定資産除売却損	3,13,098	3,10,326
投資有価証券評価損	20,700	515
事務所移転費用	18,250	-
その他	68	-
特別損失合計	52,116	10,841
税引前当期純利益	3,332,117	1,553,120
法人税、住民税及び事業税	1,364,302	679,028
法人税等調整額	326,435	28,611
法人税等合計	1,690,738	650,416
当期純利益	1,641,379	902,703

【注記事項】

【関連当事者情報】

(訂正前)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤千寿夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.1 間接 -	-	-	自己株式の取得	16,980	-	-
	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 1.7 間接 -	-	-	自己株式の取得	42,450	-	-

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2(終値取引)により自己株式を取得しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(訂正後)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤千寿夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.1 間接 -	-	-	自己株式の取得	16,980	-	-
	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 1.7 間接 -	-	-	自己株式の取得	42,450	-	-
								支払報酬	18,300	-	-

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2(終値取引)により自己株式を取得しております。

4 支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案して決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。